子どもの視点から考える共同養育
共同親権導入に伴う“父母の尊重協力”に向けた課題と取り組み

一般社団法人りむすび 代表 しばはし聡子

1. 当会の理念と概要

当会は「争わない離婚」「離婚してもふたり親」を掲げ、設立者である私自身の離婚経験を背景に、共同養育の普及と実践を目的として全国で活動しています。離婚後も父母が子どものために協力し合える関係を築くことを目指し、法的な制度の枠組みに頼るだけではない、感情的な葛藤や関係性の再構築に焦点を当てた支援を提供しています。

2. 司法の課題

裁判所では、当事者同士の直接的な対話の機会が奪われ、条件闘争で相手を批判し合う書面の応戦が続き不信感が深まることで、係争前よりも葛藤が高まり父母の関係再構築が困難となるケースが散見されます。

また、今回の法改正で、“父母が子の利益のために人格を尊重し協力すること”が明文化され、親権判断の際に父母間の関係性も考慮されるようになりました。父母が争わずに尊重協力することが促進される一方で、意見が対立した場合の意思決定プロセスは最終的に裁判所に委ねられており、評価基準やガイドラインが不明確なため、係争が長期化し、結果として父母間の対立がさらに深まる恐れがあります。

3. 必要とされる支援

「争わずに離婚協議を行う支援＝ADR」「離婚後父母で養育するための支援＝共同養育支援」の2点です。争わずに離婚できれば、円滑な共同養育の実践にもつながります。

ADRは、条件決め先行型ではなく、カウンセリング前置のスキームを確立することが葛藤を高めずに父母の関係再構築が望め、円滑な共同養育の実現につながります。

共同養育支援は、父母が没交渉ケースでは親子交流支援の拡充、父母が関わりを持てるケースは定期的なペアカウンセリングなど、各家庭の状況や段階に応じた、柔軟で段階的な支援体制の強化が求められます。

また、子どもの成長に伴い条件の再協議が必要な際に、裁判所の再調停やADRを頼らずに調整できる仲介支援へのニーズが高いですが、ただし、非弁行為との兼ね合いが課題となります。

4. 今後の展望

子どもが望むのは両親が争わないことです。そのためにも、円滑な共同養育の定着に向けて、「離婚で争ってはいけないこと」「離婚しても親子関係、そして親同士の関係も続くこと」の認知向上が必須です。

AIの発展が加速するなか、夫婦の感情面の伴走には、対人支援が今後も変わらず必要とされることが想定されます。司法関係者を含む支援者の共同養育への理解促進や父母の関係再構築に向けたスキル向上の人材育成は、円滑な共同養育実践の醸成につながります。

最後に、離婚後共同親権の導入により、父母の尊重と協力が求められる時代が到来しました。共同養育を当たり前にするすることで、子どもが両親の愛情を感じながら安心して成長できる社会の実現に向けて、今後も活動を続けてまいります。